

# 節税レポート



平成 22年 6月号

発行日 2010.06.1

## 今月のテーマ 貸借対照表の見方

貸借対照表は事業年度末日における、会社の資産・負債・株主資本の状態を表す決算書類です。

(株)サンプル 貸借対照表  
(平成〇年3月31日)  
(単位 百万円)

| 科目         | 金額  | 科目        | 金額  |
|------------|-----|-----------|-----|
| (資産の部)     |     | (負債の部)    |     |
| I 流動資産     | 50  | I 流動負債    | 40  |
| 現金預金       |     | 支払手形      |     |
| 受取手形       |     | 買掛金       |     |
| 売掛金        |     | 短期借入金     |     |
| 有価証券       |     | 未払金       |     |
| 商品         |     | 預り金       |     |
| 前払費用       |     | 未払法人税等    |     |
| 短期貸付金      |     | II 固定負債   | 20  |
| 貸倒引当金      |     | 長期借入金     |     |
| II 固定資産    | 40  | 負債合計      | 60  |
| (有形固定資産)   |     | (株主資本)    |     |
| 建物         |     | I 資本金     |     |
| 器具備品       |     | II 資本剰余金  |     |
| (無形固定資産)   |     | 資本準備金     |     |
| ソフトウェア     |     | III 利益剰余金 |     |
| (投資その他の資産) |     | 利益準備金     |     |
| 投資有価証券     |     | 別途積立金     |     |
| 長期貸付金      |     | 当期未処分利益   |     |
| 長期前払費用     |     |           |     |
| III 繰延資産   | 10  | 純資産合計     | 40  |
| 資産合計       | 100 | 負債純資産合計   | 100 |

- I はじめに各科目の説明から始めます。科目については分かっているという方は II 貸借対照表の分析へお進み下さい。

(資産の部)

1 有価証券

株式、債権、投資信託等

2 商品

販売目的の在庫

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料等を総称して、たな卸資産といいます。

3 前払費用

一定の契約の基づき、継続して役務の提供を受ける場合の、まだ提供されていない役務に対して支払われた対価です。

前払利息、前払保険料、前払家賃等

4 短期貸付金

関係先、役員、従業員等に対する貸付金で、その回収期限が事業年度末日から1年以内に到来するもの。

5 貸倒引当金

売掛金、受取手形、短期貸付金等に対して、取立不能見込み額を見積った場合、ここに表示する。

6 有形固定資産

長期にわたって事業の用に供するため所有する資産。価値の減少分を減価償却費として、経費化します。

(土地は減価償却できません)

7 無形固定資産

ソフトウェア、営業権、特許権等

## 8 投資有価証券

子会社、関係会社の株式

## 9 繰延資産

支払が完了し、又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来に及ぶと期待される費用を資産として繰り延べたもの。

創立費、開業費、株式交付費、社債発行費、新株予約権発行費。

これらは原則費用処理ですが、資産として繰り延べることもできます。

上記以外に税法固有の繰延資産があり、これは長期前払費用として計上します。

(負債の部)

## 10 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用

これらは事業年度末日から1年以内に支払わなければならない負債で、流動負債と総称します。

## 11 未払費用

一定の役務提供契約に従い、既に提供された役務に対して、その対価の支払がされていないもの。

未払利息、未払家賃、未払給料。

ちょうど前払費用の逆の科目です。

## 12 預り金

給与支払時預った源泉税、住民税等です。

## 13 未払法人税等

法人税、事業税、住民税等で納付がされていない額です。

(固定負債)

#### 14 固定負債

事業年度末日から1年超に支払期限の来る負債です。  
社債、長期借入金等があります。

(株主資本)

#### 15 資本金

株主からの出資金で、借入金のように返済する必要のないもの。

#### 16 資本剰余金

株主からの出資金のうち、資本金としなかったものです。

#### 17 利益剰余金

利益が社内に留保されたもの。

## II 貸借対照表の分析

会社の分析をする場合、安全性、成長性、収益性、効率性等の観点から分析します。

貸借対照表では、主に安全性を分析することができます。

### 1 自己資本比率

安全性をみる最も代表的な指標です。

会社の資金は調達方法により、他人資本と自己資本に区分されます。

自己資本は、返済期限のない資金ですので、これが多いということは、安定した資金を持っていることになります。  
したがってこの比率は高いほうが良いことになります。

算式は

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (純資産)}}{\text{総資本}} * 100$$

日本の自己資本比率は約 3割と云われていますから、サンプル社は4割ですから、これより少し良いですね。

## 2 流動比率

これも安全性を見る指標です。

算式は

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} * 100$$

事業年度末日から1年以内に回収期限のくる流動資産があるかどうかをみます。

流動資産を処分した場合、処分価格は大幅に下がりますので、流動比率は 200%くらいが望ましいとされています。

サンプル社の場合には 125%ですから、多少不安が残ります。

## 3 当座比率

流動比率を補完する指標です。

算式は

$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} * 100$$

流動資産にはたな卸資産(商品、原材料等)が含まれています。これから販売して資金化するわけですから、短期間に資金化できないことも考えられます。場合によっては、売れないこともあります。そこで、より確実に現金化できる当座資産(現金、預金、受取手形、売掛金、有価証券)で流動負債の支払をまかなえるかどうか見る必要があります。

## 4 固定比率

算式は

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (純資産)}} * 100$$

固定資産の資金化(回収)するのに、長期間要します。

この固定資産をまかなう資金は、返済期限のない自己資本であることが理想です。

したがって、固定比率は 100%以下が良いとされています。

サンプル社の場合は 100%ですから合格点ですね。